

# 平成 12 年 12 月期 中間決算短信

平成 12 年 7 月 28 日

上場会社名 **サッポロビール株式会社**

コード番号 2501 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号

問合せ先 責任者役職名 理事 広報部長

氏 名 羽柴 伸宏

T E L 03-5423-7204

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 7 月 28 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 12 年 9 月 14 日

## 1. 12 年 6 月中間期の業績 (平成 12 年 1 月 1 日 ~ 平成 12 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年6月中間期	215,235	( 3.6 )	4,022	( 26.3 )	1,172	( 65.4 )
11年6月中間期	223,193	( 12.2 )	5,456	( 47.5 )	3,389	( 42.2 )
11年12月期	489,047		14,169		6,154	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
12年6月中間期	2,438	( 68.9 )	7 20	中間財務諸表作成基準
11年6月中間期	7,832	( 69.5 )	23 12	中間財務諸表作成基準
11年12月期	3,136		9 26	

(注) 12年6月中間期 338,833,597 株  
 1. 期中平均株式数 11年6月中間期 338,833,597 株  
 11年12月期 338,833,597 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
12年6月中間期	円 銭 2 50	_____
11年6月中間期	2 50	_____
11年12月期	_____	5 円 00 銭

(注) 12年6月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

## (3) 財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年6月中間期	743,653	112,041	15.1	330 67
11年6月中間期	770,736	115,992	15.0	342 33
11年12月期	767,596	110,449	14.4	325 97

(注) 12年6月中間期 338,833,597 株 (額面株式、1単位の株式数:1,000株)  
 1. 期末発行済株式数 11年6月中間期 338,833,597 株  
 11年12月期 338,833,597 株  
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 12,741 百万円  
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 52 百万円

## 2. 12 年 12 月期の業績予想 (平成 12 年 1 月 1 日 ~ 平成 12 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年12月期	490,000	7,500	4,000	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 11 円 81 銭

# 経 営 方 針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社は「潤いを創造し、豊かさに貢献する」を経営の基本理念として、人間を尊重し、社会との調和をはかりながら、株主、顧客、社員など当社に関わるすべてのステークホルダーの満足を通して、長期的に企業価値の向上をめざします。

また、これからの時代の要請であります「自然」「健康」「安全」「本物」の4点に応えるために、当社は原材料から製法、物流に至るまで、あらゆることにこだわりをもって、当社グループの共通のスローガンでもあります「いいものだけを」お届けしたいと考えております。

## 2. 中長期的な課題と経営戦略

当社は平成10年9月に、今後向かうべき方向を示した「21世紀へむけての経営指針」を発表し、このなかで「基軸であるビール事業を売上拡大基調に転換させること」および「経営体質・コスト競争力強化のためにリストラを断行し、収益重視の方向づけをすること」を達成すべき課題としております。

### (1) ビール事業の再構築

飲酒年齢人口の頭打ちに加え、急速な高齢化の進行もあって、今後、ビールを含む酒類需要の大きな伸びは、期待できないものと思われます。また、平成15年にかけて小売酒販免許が段階的に登録制へ移行し、これにともない流通構造は大きく変化することが予想されます。

このような市場構造の変化を踏まえ、当社は「いいものだけを」の徹底した追求と実践を積み上げ、お客様の強力な信頼と支持を得てまいります。ビール事業は当社グループの基軸であります。お客様のニーズに充分応えられる商品ラインアップをとるとともに、営業体制を強化し売上の伸長をはかってまいります。

### (2) 損益分岐点の引き下げ

ビール需要の大きな伸長が期待できないなかでも、適正な利益を確保できるようコスト競争力強化のためのリストラに着手しております。

生産性向上の取組みとしては、平成12年3月には新九州工場を稼働させるとともに、九州工場を閉鎖しております。また9月には名古屋工場を閉鎖します。また、平成14年には群馬工場のビール部門の製造を停止します。これら生産拠点の再編とともに、工場従業員の減員を進めることにより、平成14年には1人当たり製造量を約1,900k1と倍増いたします(平成9年比)。

人員計画としては平成13年末までの1,000人規模の減員に目処をつけており、業務革新と効率化による経費削減も計画通りに進行しております。

### (3) 金融負債の削減と財務体質の改善

ビール事業の収益力を高め、不動産・都市開発事業からの安定的なキャッシュを確保するとともに、遊休資産流動化および運転資本の圧縮等により、金融負債の削減を進め、財務体質を改善してまいります。

### (4) 環境問題への取組み

環境保全は企業経営にとって最優先課題のひとつであり、環境負荷の低減、循環型社会の構築に引続き取り組んでまいります。環境管理システムの国際規格であるISO14001については、平成11年までにビール全8工場(閉鎖予定の2工場を除く)、ワイン2工場で認証を取得しましたが、さらに新九州工場、神奈川飲料工場での取得を進めます。

環境情報については、すでに環境レポートを発行しておりますが、今後は環境会計の導入等、一層の充実をはかってまいります。

### 3. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策の一つとして位置づけ、安定した配当の維持を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当を行なっております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化をはかりながら、新たな成長につながる戦略投資等へ充当させてまいります。

### 4. 目標とする経営指標

株主重視の視点から、収益およびキャッシュフローの創出力を高め、財務体質を改善して、資本効率を向上させることが重要な経営の任務と考えており、平成14年までにD/Eレシオ2.0以下、ROEを10%超とすることを目標としております。

### 5. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社および関連各社では酒類・飲料事業、外食・ホテル事業、不動産事業およびその他多角化事業を展開しておりますが、事業部門の再編を進め、将来的にはビール事業を基軸とし、不動産・都市開発事業をビールに次ぐ収益の柱とする一方、他の事業分野についても育成、強化につとめてまいります。これにともなうインフラ整備として、平成12年1月より経営情報システムの再構築に着手いたしました。

また、意思決定と業務執行監督に関する取締役の役割を明確化するとともに、意思決定のスピード化をはかるために、平成11年3月に執行役員制度を導入しております。

# 経 営 成 績

## 1. 当上半期の概況

本年上半期のわが国経済は、各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響に加え、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが徐々に強まってきており、景気については、厳しい状況をなお脱していませんが、緩やかな改善が続いている状況にあります。

### (1) ビール部門

ビール業界におきましては、発泡酒が着実に伸び、ビールに発泡酒を加えた総出荷量に占める発泡酒の比率は2割強にまで達しました。しかしながらビールの出荷量が前年同期実績を僅かながら下回る結果となりました。

このような市場の中で、当社は、反攻に向け「いいものだけを」の企業スローガンのもと、市場品質重視のマーケティング活動を展開いたしました。

主力商品の「サッポロ生ビール黒ラベル」は、ブランドの位置づけを明確にし、積極的なマーケティングを展開いたしました。年初から放映しております「サッポロ生ビール黒ラベル」のCMは、本年1月に続き、4、5月の好感度調査でも全業種中No.1の栄誉をいただき、幅広い層に高い支持を得ております。

また、オールアルミニウム製の新容器「サッポロ生ビール黒ラベル ショットボトル」を発売し、新しい飲用スタイルの提案を行っております。

本年2月には、「新しい生活価値をもたらす21世紀ビール」というコンセプトの「サッポログランドビア」を発売し、新たな価値の提案を行いました。

プレミアムビールの「エビスビール」は「ちょっと贅沢なビール」というコンセプトの訴求を、引き続き行っております。

一方、発泡酒市場で更に需要拡大を目指すべく「サッポロプロイ」に加え、5月に新商品「サッポロ冷製辛口<生>」を新発売し好評を博しております。これが牽引役となって、5月以降はビール・発泡酒トータルで前年同期を上回っております。

また、「食」と「ビール」を効果的に訴求する「クロスマーチャンダイジング」の取組みを強化いたしました。

ビールの輸出につきましては、北米、東南アジアを中心に販売の拡大に努力し、なかでも米国向けは現地の好景気を反映し、引続き好調で、国産ビールの輸出ではトップシェアを維持しております。

海外現地生産は、平成7年に委託生産を開始した「ギネス・アイルランド社」で、ビール瓶缶の生産に続き、本年から樽生ビールの製造にも着手いたしました。

また、平成10年に生産を開始した中国「江蘇大富豪社」では、本年6月から「金ラベル」にパッケージを一新し、北京・上海を中心に積極的な販売を展開しております。

以上のように積極的に売上増進につとめましたが、当上半期の売上高は、1,815億円(前年同期比59億円、3%減)、売上数量は、492,391kl(前年同期比14,639kl、3%減)となりました。

このうち発泡酒の売上高は、337億円(前年同期比2億円、1%減)、売上数量は、118,694kl(前年同期比180kl、微増)であります。

### (2) ワイン・ウイスキー・ブランデーその他の酒類部門

ワイン市場は、空前の赤ワインブームの後、やや踊場にとどまった状況にありますが、消費は底固い動きを示しており、わが国の生活にしっかり定着したと言えます。

当社はこのような市場環境の中、国産ワインでは「ポレールうれしいワイン」を中心に、健康志向ワイン「ポレール・ボンヌサンテ」、パッケージを一新した「ポレールセパージュ」ワインなどの販売促進につとめましたが、残念ながら売上数量は前年同期を下回る結果となりました。

輸入ワインにつきましては、主力のフランス、イタリア、ドイツワインを中心に、チリ、ブルガリアおよびオーストラリアワインなどの販売促進につとめましたが、国産ワイン同様、売上数量で前年同期を下回る結果となりました。

洋酒につきましては、ブランデー、リキュールを中心に、引続き業務用市場の開拓につとめました。

以上の結果、当上半期の売上高は、63億円（前年同期比8億29百万円、12%減）となりました。その内訳は、ワイン59億円（前年同期比8億95百万円、13%減）、洋酒3億円（前年同期比65百万円、24%増）で、ワインの売上数量は、8,011kl（前年同期比1,460kl、15%減）であります。

### (3) 飲料部門

注力商品の一つとして位置づけてまいりました「玉露入りお茶」が、本年の緑茶市場全体の拡大や、福山雅治を起用したテレビCMの効果などにより、前期までの伸長率を大きく上回る伸びで推移しております。また、前期の売上伸長の牽引役であった「がぶ飲みミルクコーヒー」についても、当期に入りさらに顧客を増やすなど、底堅い実績を確保しながら伸長しております。

昨年末のY2K問題の特需によってミネラルウォーターに対する認知が確実に広がってまいりましたが、当社ミネラルウォーター「ヴィッテル」につきましては、前年同期比2桁増の実績を確保することができました。

以上の結果、当上半期の売上高は125億円（前年同期比1億88百万円、1%減）、売上数量は、121,581kl（前年同期比1,773kl、1%増）となりました。

売上高の内訳は、炭酸飲料15億円（前年同期比4億64百万円、23%減）、果実飲料16億円（前年同期比2億8百万円、11%減）、その他飲料94億円（前年同期比4億84百万円、5%増）であります。

### (4) 不動産・都市開発部門

中核事業である「恵比寿ガーデンプレイス」は、緑豊かで街全体の60%がオープンスペースという環境と、充実したインフラ機能が各方面から高い評価を頂いており、賃貸事業は開業以来順調に推移し、平成10年以降黒字化しております。

「サッポロファクトリー」につきましては、一昨年のリニューアルが奏効し、低迷する北海道経済のなかにあって、売上を増加させることが出来ました。

また、3月にオープンした新九州工場内には「日田森のビール園」（客席数約500席）を開業いたしました。開業以来盛況であり6月末までの来店者は13万9千人に達しました。

当上半期の売上高は、販売用不動産の売上の減少により、133億円（前年同期比16億64百万円、11%減）となりました。

### (5) その他部門

アグリ事業は、中国新疆ウイグル自治区での高品質ホップの生産や、大麦やホップの研究開発で培った技術を活用したコショウランのクローン苗の生産において成果をあげております。

また、プラント事業では関係会社への売上が増加したことにより、前年同期を上回る売上高を計上いたしました。

酵母エキスなどのビール副産物を加えたその他部門の当上半期の売上高は、14億円（前年同期比6億94百万円、92%増）となりました。

以上の結果、当上半期の売上高は、ビールの販売数量の目標未達等により、2,152億円（前年同期比79億円、4%減）、経常利益は、11億72百万円（前年同期比22億16百万円、65%減）となりました。また、中間純利益は、生産拠点再編のための特別損益を計上したため、24億38百万円（前年同期比53億93百万円、69%減）となりました。

## 2. 通期の見通し

本年通期の業績は、5月の「サッポロ冷製辛口<生>」発売以降ビール事業が好転しており、この勢いを下半期に継続し、さらに人件費の削減、金融収支の改善等により、売上高4,900億円（前期比9億円、微増）、経常利益75億円（前期比13億円、22%増）、当期純利益40億円（前期比8億円、28%増）を予定しております。

中間配当につきましては、1株当たり2円50銭とし、9月14日を支払開始日とさせていただきます。なお期末配当につきましては、1株当たり2円50銭、中間配当と合わせて年間5円とする予定であります。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	1 2 年 6 月中間期 (平12.6.30現在)	1 1 年 6 月中間期 (平11.6.30現在)	増 減	1 1 年 1 2 月期 (平11.12.31現在)
[資産の部]				
流動資産	161,969	172,937	10,968	173,823
現金及び預金	6,441	14,605	8,164	10,787
受取手形	4,815	5,317	501	5,655
売掛金	69,933	70,147	213	76,239
有価証券	21,830	24,171	2,340	23,376
棚卸資産	36,661	39,177	2,515	35,102
未収法人税等	71	95	24	141
その他の流動資産	22,624	19,958	2,665	22,929
貸倒引当金	409	535	126	409
固定資産	581,683	597,798	16,114	593,773
有形固定資産	520,146	532,791	12,645	531,278
建物	310,198	314,946	4,748	311,840
機械及び装置	83,264	83,449	185	87,342
土地	97,176	96,424	752	96,475
その他	29,507	37,970	8,463	35,619
無形固定資産	1,060	1,088	28	1,083
その他の無形固定資産	1,060	1,088	28	1,083
投資等	62,166	69,576	7,410	63,101
投資損失引当金	1,525	-	1,525	1,525
貸倒引当金	164	5,658	5,494	164
合 計	743,653	770,736	27,083	767,596

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	12年6月中間期 (平12.6.30現在)	11年6月中間期 (平11.6.30現在)	増 減	11年12月期 (平11.12.31現在)
[負債の部]				
流動負債	242,331	251,016	8,685	264,166
支払手形	3,337	6,730	3,392	5,383
買掛金	36,901	34,902	1,999	37,968
短期借入金	45,772	51,311	5,539	53,619
1年以内に償還する社債	10,000	36,870	26,870	16,870
商業紙	25,000	-	25,000	-
未払酒税	37,335	37,563	227	56,446
未払法人税等	50	50	0	100
未払費用	21,857	22,112	254	24,904
預り金	38,529	39,799	1,270	41,965
貸出容器保証金	2,252	4,513	2,261	3,998
その他の流動負債	21,295	17,163	4,132	22,910
固定負債	389,280	403,726	14,446	392,980
社債	145,000	135,000	10,000	135,000
転換社債	38,422	38,422	-	38,422
長期借入金	134,524	157,951	23,427	147,847
受入保証金	39,407	39,060	347	38,918
退職給与引当金	8,237	9,485	1,247	9,314
その他の固定負債	23,688	23,807	119	23,478
負債合計	631,611	654,743	23,132	657,146
[資本の部]				
資本金	43,831	43,831	-	43,831
資本準備金	32,238	32,238	-	32,238
利益準備金	6,499	6,330	169	6,415
剰余金	29,471	33,591	4,120	27,964
(うち中間(当期)純利益)	(2,438)	(7,832)	( 5,393)	(3,136)
資本合計	112,041	115,992	3,951	110,449
合計	743,653	770,736	27,083	767,596

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	1 2 年 6 月中間期 (平12. 1. 1から 平12. 6.30まで)	1 1 年 6 月中間期 (平11. 1. 1から 平11. 6.30まで)	増 減	1 1 年 1 2 月期 (平11. 1. 1から 平11.12.31まで)
売 上 高	215,235	223,193	7,958	489,047
売 上 原 価	164,985	171,400	6,415	372,751
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	46,227	46,337	109	102,126
営 業 利 益	4,022	5,456	1,433	14,169
営 業 外 収 益	2,620	4,834	2,214	6,263
受取利息及び配当金	652	792	140	1,319
そ の 他 の 収 益	1,968	4,042	2,074	4,944
営 業 外 費 用	5,470	6,902	1,431	14,278
支 払 利 息	4,867	6,097	1,230	11,652
そ の 他 の 費 用	603	804	201	2,626
経 常 利 益	1,172	3,389	2,216	6,154
特 別 利 益	12,037	9,552	2,485	12,415
固 定 資 産 売 却 益	11,929	9,545	2,383	10,502
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	-	1,888
そ の 他 の 特 別 利 益	108	6	101	23
特 別 損 失	10,715	5,049	5,665	15,324
固 定 資 産 除 却 損	9,494	763	8,730	3,118
厚 生 年 金 基 金 過 去 勤 務 費 用 掛 金	403	718	315	1,267
投 資 有 価 証 券 評 価 損	667	19	648	857
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 損	-	-	-	1,525
早 期 退 職 割 増 金	-	3,537	3,537	8,545
そ の 他 の 特 別 損 失	150	10	139	10
税引前中間(当期)純利益	2,494	7,891	5,397	3,245
法人税、住民税及び事業税	56	59	3	108
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,438	7,832	5,393	3,136
前 期 繰 越 利 益	1,629	39	1,589	39
中 間 配 当 金	-	-	-	847
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	-	-	84
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	4,067	7,872	3,804	2,244

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 正規の決算と異なる会計処理	<p>(1) 退職給与引当金の算定方法 年間見積額の1/2を計上しています。</p> <p>(2) 減価償却費 費用を適正に期間配分するため、中間期末の固定資産の年間償却見積額を計算し、期間対応分を計上しています。</p> <p>(3) 法人税及び住民税の算定方法 過去3年間の実績負担率を考慮して計上しています。 なお、当中間期は法人住民税の均等割のみ計上しています。</p> <p>(4) 広告宣伝費 中間会計期間に発生し、その効果が事業年度全般に及ぶものは期間按分により繰り延べ、流動資産に計上しています。</p>	
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、半製品及び原材料…総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 商品…最終仕入原価法</p> <p>(3) 販売用不動産…個別法による原価法</p> <p>(4) 販売用貯蔵品…総平均法に基づく原価法</p> <p>(5) 製造用貯蔵品…最終仕入原価法</p>	
3. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券で一時的所有目的のもの	移動平均法に基づく低価法 (洗替え方式)
	(2) 取引所の相場のある有価証券で長期所有目的のもの、及び取引所の相場のない有価証券	移動平均法に基づく原価法 (なお、中間期末時の時価が著しく帳簿原価を下回る時は、回復の可能性があると認められる場合を除き、時価により評価)
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定に基づく定率法(但し、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、及び恵比寿ガーデンプレイス・サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」、新九州工場は定額法)	
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。	
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。	

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

12年6月中間期 (平12.6.30現在)		11年6月中間期 (平11.6.30現在)		11年12月期 (平11.12.31現在)	
有形固定資産の 減価償却累計額	297,501百万円	有形固定資産の 減価償却累計額	299,661百万円	有形固定資産の 減価償却累計額	307,812百万円
偶発債務	36,764百万円	偶発債務	38,822百万円	偶発債務	37,214百万円
自己株式の数	9,221株	自己株式の数	1,902株	自己株式の数	3,810株
自己株式の中間 貸借対照表価額	3百万円	自己株式の中間 貸借対照表価額	1百万円	自己株式の中間 貸借対照表価額	1百万円

(中間損益計算書関係)

12年6月中間期 (平12.1.1から平12.6.30まで)		11年6月中間期 (平11.1.1から平11.6.30まで)		11年12月期 (平11.1.1から平11.12.31まで)	
減価償却実施額	14,447百万円	減価償却実施額	14,988百万円	減価償却実施額	30,219百万円

## 追 加 情 報

<ソフトウェア>

当中間期から研究開発費等に係る会計基準(「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年3月13日))を適用し、前期まで「売上原価」または「販売費及び一般管理費」として計上していた自社利用のソフトウェアについては、「その他の無形固定資産」に計上することとし、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。なお、当変更に伴う影響額は軽微であります。

## 部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

	12年6月中間期 (平12.1.1から 平12.6.30まで)	11年6月中間期 (平11.1.1から 平11.6.30まで)	増 減		11年12月期 (平11.1.1から 平11.12.31まで)
			金 額	率(%)	
ビ ー ル	181,517	187,487	5,970	3.2	416,851
ワイン・ウイスキー・ブランデー - その他酒類	6,308	7,138	829	11.6	14,777
飲 料	12,593	12,781	188	1.5	27,645
不 動 産	13,366	15,030	1,664	11.1	28,483
そ の 他	1,450	755	694	91.9	1,289
合 計	215,235	223,193	7,958	3.6	489,047

# リース取引に係る注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 2 年 6 月中間期 (平12.1.1から平12.6.30まで)	1 1 年 6 月中間期 (平11.1.1から平11.6.30まで)	1 1 年 1 2 月 期 (平11.1.1から平11.12.31まで)																																																																																										
<p>( 1 ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車輛運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">391</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td style="text-align: right;">3,427</td> <td style="text-align: right;">3,897</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">1,863</td> <td style="text-align: right;">2,064</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">245</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">1,563</td> <td style="text-align: right;">1,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>( 2 ) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,833</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>( 3 ) 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> </table> <p>( 4 ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計	取得価額相当額	391	79	3,427	3,897	減価償却累計額相当額	146	54	1,863	2,064	中間期末残高相当額	245	24	1,563	1,833	1 年以内	681	1 年 超	1,151	合 計	1,833	支払リース料	373	減価償却費相当額	373	<p>( 1 ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車輛運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">348</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">3,542</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">98</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">1,477</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">250</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">2,064</td> <td style="text-align: right;">2,362</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>( 2 ) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,634</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,362</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>( 3 ) 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> </table> <p>( 4 ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計	取得価額相当額	348	109	3,542	4,000	減価償却累計額相当額	98	62	1,477	1,638	中間期末残高相当額	250	46	2,064	2,362	1 年以内	727	1 年 超	1,634	合 計	2,362	支払リース料	373	減価償却費相当額	373	<p>( 1 ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車輛運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">348</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">3,382</td> <td style="text-align: right;">3,841</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">120</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td style="text-align: right;">1,554</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">228</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">1,828</td> <td style="text-align: right;">2,090</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>( 2 ) 未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,381</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,090</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>( 3 ) 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> </table> <p>( 4 ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計	取得価額相当額	348	109	3,382	3,841	減価償却累計額相当額	120	75	1,554	1,750	期末残高相当額	228	34	1,828	2,090	1 年以内	709	1 年 超	1,381	合 計	2,090	支払リース料	749	減価償却費相当額	749
	機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計																																																																																								
取得価額相当額	391	79	3,427	3,897																																																																																								
減価償却累計額相当額	146	54	1,863	2,064																																																																																								
中間期末残高相当額	245	24	1,563	1,833																																																																																								
1 年以内	681																																																																																											
1 年 超	1,151																																																																																											
合 計	1,833																																																																																											
支払リース料	373																																																																																											
減価償却費相当額	373																																																																																											
	機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計																																																																																								
取得価額相当額	348	109	3,542	4,000																																																																																								
減価償却累計額相当額	98	62	1,477	1,638																																																																																								
中間期末残高相当額	250	46	2,064	2,362																																																																																								
1 年以内	727																																																																																											
1 年 超	1,634																																																																																											
合 計	2,362																																																																																											
支払リース料	373																																																																																											
減価償却費相当額	373																																																																																											
	機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計																																																																																								
取得価額相当額	348	109	3,382	3,841																																																																																								
減価償却累計額相当額	120	75	1,554	1,750																																																																																								
期末残高相当額	228	34	1,828	2,090																																																																																								
1 年以内	709																																																																																											
1 年 超	1,381																																																																																											
合 計	2,090																																																																																											
支払リース料	749																																																																																											
減価償却費相当額	749																																																																																											

## 有価証券の時価等

(1) 有価証券

(単位：百万円)

	1 2 年 6 月中間期 (平12.6.30現在)			1 1 年 6 月中間期 (平11.6.30現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
1.流動資産に属するもの						
株 式 債 券 そ の 他 小 計	21,777	30,060	8,282	24,168	34,095	9,926
	21,777	30,060	8,282	24,168	34,095	9,926
2.固定資産に属するもの						
株 式 債 券 そ の 他 小 計	6,710 9	11,169 11	4,458 1	7,329 9	13,928 11	6,599 1
	6,720	11,180	4,459	7,339	13,940	6,600
合 計	28,498	41,240	12,741	31,507	48,035	16,527

(注)

	1 2 年 6 月中間期 (平12.6.30現在)	1 1 年 6 月中間期 (平11.6.30現在)
1.時価等の算出方法 上場有価証券 店頭売買有価証券 証券投資信託の受益証券	主に東京証券取引所の最終売買価格 証券業協会が発表する売買価格等 基準価格	同 左 同 左 同 左
2.株式には自己株式を含む 自己株式の評価損益 流動資産に属するもの	0 百万円	0 百万円
3.開示の対象から除いた有価証券 の貸借対照表計上額 (流動資産) 割引金融債 優先株 (固定資産) 市場性のない株式 非公募の内国債券 優先出資証券	2 百万円 50 百万円 22,590 百万円 282 百万円 199 百万円	2 百万円 - 23,017 百万円 356 百万円 199 百万円

(2) 先物取引

該当なし

(3) オプション取引

該当なし

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1). 金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	1 2 年 6 月中間期 (平12.6.30現在)				1 1 年 6 月中間期 (平11.6.30現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップション 売 建	( )	( )			1,000 (5)	( )	6	1
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	25,500	21,000	154	154	44,500	24,500	418	418
	受取変動・支払固定	10,500	6,000	211	211	39,000	10,500	798	798
	受取変動・支払変動	2,500	2,500	4	4	2,500	2,500	10	10
	70A-付金利スワップ取引 受取固定・支払変動					3,000		13	13
	合 計				52				384

- (注) 1. 金利スワップ取引の契約額等は、名目的な契約額もしくは計算上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表わすものではありません。
2. 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。
3. 金利スワップション取引の「契約額等」の欄の( )内は、期末貸借対照表に計上されているオプション料であります。